

四半期報告書

(第35期第2四半期)

株式会社ニッパンレンタル

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第34期	第35期	第34期
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第34期
		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	2,393	2,555	5,122
経常利益	(百万円)	148	85	288
四半期(当期)純利益	(百万円)	81	29	178
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	721	721	721
発行済株式総数	(千株)	7,602	7,602	7,602
純資産額	(百万円)	1,376	1,460	1,475
総資産額	(百万円)	7,469	9,032	8,187
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.74	3.93	23.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	6.00
自己資本比率	(%)	18.4	16.2	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	746	680	1,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△178	△560	△935
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△150	259	6
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	860	1,232	851

回次 会計期間		第34期	第35期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△0.55	△5.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 第34期及び第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などによって、株価の回復や円安の進行による輸出環境の改善など、景気回復の兆しが見られました。一方では、原材料価格の上昇や国外経済の不透明感が継続するなどの不安材料が残る状況となっております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、被災地への復旧・復興工事に加え、それ以外の地域においても防災・減災工事など公共投資は増加傾向となっております。しかしながら一方では、工事従事者不足や価格競争の激化などの懸念材料も抱えた状況となっております。

このような環境の中、当社は、社会問題でもある老朽化インフラに対しての点検車両や道路関連機械などを積極導入し、効率的な機械配置を進めることに加えて営業エリアの拡大も行い、ひたちなか営業所（茨城県ひたちなか市）、いわき営業所（福島県いわき市）を出店することで売上拡大を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、賃貸料収入が増加したことなどから、25億55百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益面につきましては、賃貸資産の導入促進によって減価償却費や維持費用が増加したことなどから、営業利益は1億34百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は85百万円（前年同期比42.3%減）、四半期純利益は29百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて3億93百万円増加し、27億44百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が4億92百万円増加、売掛金が85百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて4億51百万円増加し、62億87百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が4億4百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて1百万円増加し、27億75百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が31百万円、未払金が8百万円、賞与引当金が4百万円それぞれ増加、支払手形が32百万円、買掛金が47百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて8億58百万円増加し、47億96百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が6億77百万円、長期未払金が2億57百万円それぞれ増加、社債が74百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて14百万円減少し、14億60百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が15百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて3億80百万円増加し、12億32百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億80百万円（前年同期は7億46百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益65百万円に資金の増加要因である減価償却費5億60百万円、売上債権の減少額1億7百万円と資金の減少要因である仕入債務の減少額79百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億60百万円（前年同期は1億78百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億94百万円と定期預金等の純減額56百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億59百万円（前年同期は1億50百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純増額7億9百万円、社債の償還74百万円、割賦債務の支払額3億30百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,602,520	7,602,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,602,520	7,602,520	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	7,602,520	—	721,419	—	193,878

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社高柳キャピタル	群馬県前橋市大手町 2-9-14-202	1,030	13.54
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	656	8.62
ニッパン幸友会持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	445	5.86
ニッパンレンタル従業員持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	394	5.19
株式会社丸山自動車	埼玉県八潮市 2-417-1	293	3.85
石塚幸司	群馬県前橋市上小出町 2-34-2	211	2.77
日立建機株式会社	東京都文京区後楽 2-5-1	180	2.36
東日本コベルコ建機株式会社	千葉県市川市二俣新町 17	180	2.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-21-1	144	1.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	108	1.42
計	—	3,642	47.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,420,000	7,420	—
単元未満株式	普通株式 153,520	—	—
発行済株式総数	7,602,520	—	—
総株主の議決権	—	7,420	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市 西片貝町四丁目5番地15	29,000	—	29,000	0.38
計	—	29,000	—	29,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,437	1,674,838
受取手形	※ 326,365	※ 304,635
売掛金	765,849	680,020
商品	8,492	8,949
貯蔵品	7,804	6,784
繰延税金資産	23,993	50,657
その他	49,378	30,460
貸倒引当金	△12,700	△11,400
流動資産合計	2,351,621	2,744,945
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置（純額）	2,160,409	2,447,485
車両運搬具（純額）	1,120,684	1,247,755
その他の貸貸資産（純額）	103,446	94,139
貸貸資産合計	3,384,540	3,789,380
社用資産		
建物（純額）	377,826	410,050
土地	1,711,241	1,704,049
その他の社用資産（純額）	114,665	189,558
社用資産合計	2,203,732	2,303,657
有形固定資産合計	5,588,273	6,093,038
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,161	19,277
その他	225,496	170,719
貸倒引当金	△46,007	△42,803
投資その他の資産合計	204,649	147,194
固定資産合計	5,835,387	6,287,219
資産合計	8,187,008	9,032,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	482,816	450,173
買掛金	200,108	152,954
短期借入金	1,087,272	1,118,917
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	643,258	651,366
未払法人税等	62,106	59,683
賞与引当金	28,528	33,311
その他	122,221	161,270
流動負債合計	2,774,312	2,775,677
固定負債		
社債	802,000	728,000
長期借入金	2,062,961	2,740,909
長期末払金	1,032,305	1,289,573
資産除去債務	39,356	37,342
その他	1,054	617
固定負債合計	3,937,677	4,796,443
負債合計	6,711,989	7,572,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	553,219	537,541
自己株式	△3,957	△4,079
株主資本合計	1,464,560	1,448,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,604	11,284
繰延ヘッジ損益	△145	—
評価・換算差額等合計	10,459	11,284
純資産合計	1,475,019	1,460,044
負債純資産合計	8,187,008	9,032,165

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,393,797	2,555,737
売上原価	1,599,531	1,768,264
売上総利益	794,265	787,472
販売費及び一般管理費	※ 596,280	※ 652,924
営業利益	197,985	134,548
営業外収益		
受取利息	156	169
受取配当金	666	800
損害保険受取額	14,313	15,886
受取賃貸料	1,800	1,800
その他	5,738	3,336
営業外収益合計	22,675	21,993
営業外費用		
支払利息	58,946	63,125
事故復旧損失	3,050	2,730
社債発行費	9,977	—
その他	370	5,087
営業外費用合計	72,344	70,944
経常利益	148,316	85,598
特別利益		
固定資産売却益	115	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
固定資産売却損	467	—
固定資産除却損	1,361	11,659
投資有価証券評価損	2,423	—
減損損失	6,618	8,885
特別損失合計	10,870	20,544
税引前四半期純利益	137,561	65,054
法人税等	56,190	35,289
四半期純利益	81,370	29,764

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	137,561	65,054
減価償却費	433,827	560,708
減損損失	6,618	8,885
長期前払費用償却額	42	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△4,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,401	4,783
受取利息及び受取配当金	△823	△970
支払利息	58,946	63,125
有形固定資産売却損益 (△は益)	352	—
有形固定資産除却損	1,361	11,659
投資有価証券評価損	2,423	—
売上債権の増減額 (△は増加)	98,072	107,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,647	562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,614	△79,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,158	△876
その他	82,774	65,330
小計	810,383	801,668
利息及び配当金の受取額	867	988
利息の支払額	△58,239	△63,939
法人税等の支払額	△6,046	△57,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,964	680,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,701	△494,576
有形固定資産の売却による収入	600	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,678
投資有価証券の取得による支出	△1,166	△1,139
貸付けによる支出	△690	△740
貸付金の回収による収入	1,075	1,290
差入保証金の差入による支出	△3,911	△5,143
差入保証金の回収による収入	410	2,837
定期預金等の預入による支出	△266,890	△294,159
定期預金等の満期等による収入	301,392	237,443
その他	10	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,870	△560,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△509,998	△109,998
長期借入れによる収入	850,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△541,329	△480,409
社債の発行による収入	490,022	—
社債の償還による支出	△100,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△326	△122
配当金の支払額	△37,367	△44,785
割賦債務の支払額	△301,316	△330,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,315	259,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,778	380,685
現金及び現金同等物の期首残高	442,366	851,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 860,144	※ 1,232,204

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		※ 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。
受取手形	27,567千円	受取手形 19,719千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料及び賞与	208,090千円	248,590千円
賞与引当金繰入額	19,956 "	24,382 "
貸倒引当金繰入額	3,687 "	- "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,190,045千円	1,674,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△329,900 "	△442,633 "
現金及び現金同等物	860,144千円	1,232,204千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,877	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,442	6	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円74銭	3 円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,370	29,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,370	29,764
普通株式の期中平均株式数(株)	7,575,001	7,573,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ニッパンレンタル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 春彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石塚春彦は、当社の第35期第2四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。